

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 椿本チエイン

コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 福永 喬

問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長

(氏名) 富田 喜久男

TEL 06-6441-0054

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	141,517	△15.4	9,095	△54.1	9,328	△48.3	6,188	△40.3
20年3月期	167,202	7.4	19,805	23.7	18,051	24.1	10,371	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	33.26	—	7.7	4.9	6.4
20年3月期	55.70	—	12.8	8.7	11.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 66百万円 20年3月期 89百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	178,455	84,458	43.9	421.53
20年3月期	202,316	87,502	40.3	438.56

(参考) 自己資本 21年3月期 78,422百万円 20年3月期 81,605百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,263	△9,723	△3,540	11,269
20年3月期	20,873	△11,481	△5,582	17,744

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,488	14.4	1.8
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,488	24.1	1.9
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		372.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	△39.1	△2,800	—	△2,700	—	△1,600	—	△8.60
通期	110,000	△22.3	800	△91.2	700	△92.5	300	△95.2	1.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 191,406,969株 20年3月期 191,406,969株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,363,483株 20年3月期 5,329,914株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,611	△13.9	2,465	△69.2	4,361	△52.9	2,374	△59.0
20年3月期	90,167	2.8	8,016	13.5	9,251	8.8	5,794	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.76	—
20年3月期	31.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	130,450		57,687		44.2		310.07	
20年3月期	148,283		61,818		41.7		332.22	

(参考) 自己資本 21年3月期 57,687百万円 20年3月期 61,818百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	△42.0	△2,500	—	△1,300	—	△600	—	△3.23
通期	60,000	△22.7	△1,000	—	500	△88.5	500	△78.9	2.69

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる仮定等については、次ページからの「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）における世界経済は、米国の金融危機に端を発する不況が年度後半において日本、欧州、アジアや新興国などにも影響を及ぼし、世界規模で急激に減速いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、原油・原材料価格高騰などの不安定要素がありながらも、第2四半期まで業績は堅調に推移しましたが、円高の進行、設備投資の抑制、自動車メーカーの大幅な減産などにより、第3四半期以降は急速に悪化し、非常に厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は1,347億27百万円（前期比20.9%減）、売上高は1,415億17百万円（同15.4%減）となりました。利益につきましては、グループを挙げて原価改善に努めましたが、売上高が大幅に減少したことにより、営業利益は90億95百万円（同54.1%減）、経常利益は93億28百万円（同48.3%減）、当期純利益は外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の一部を取り崩したことなどにより、61億88百万円（同40.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### [パワトラ事業部門]

チェーン事業・精機事業につきましては、自動車メーカー、工作機械業界やその他の主要な業界における在庫調整に伴う減産や設備投資の抑制が影響し、減収となりました。

自動車部品事業につきましては、中国、タイの海外拠点では比較的堅調であったものの、国内や米国、欧州における自動車メーカーの大幅な減産が影響し、減収となりました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は1,088億97百万円（前期比18.9%減）、売上高は1,132億86百万円（同15.2%減）、営業利益は111億71百万円（同42.5%減）となりました。

#### [マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、セメント業界向けを中心とした粉粒体搬送コンベヤは堅調でしたが、景気後退に伴う設備投資の抑制により、減収となりました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は258億29百万円（前期比28.2%減）、売上高は276億95百万円（同16.3%減）、営業利益は17億37百万円（同56.0%減）となりました。

## 2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済のさらなる減速による景気低迷の懸念があり、不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、固定費などの経費削減や生産性向上による原価低減に努めるとともに、商品力・品質の強化と事業活動のグローバル化を推進し、グループ一丸となって売上確保に取り組む所存です。

以上により、平成22年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し	売上高	1,100億円	(前期比22.3%減)
	営業利益	8億円	(前期比91.2%減)
	経常利益	7億円	(前期比92.5%減)
	当期純利益	3億円	(前期比95.2%減)
②単独業績見通し	売上高	600億円	(前期比22.7%減)
	営業利益	△10億円	( — )
	経常利益	5億円	(前期比88.5%減)
	当期純利益	5億円	(前期比78.9%減)

平成22年3月期(平成21年度)の為替レートは、1ドル90円、1ユーロ115円を前提としております。

上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではございません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して238億円61百万円減少し、1,784億55百万円となりました。

流動資産は、需要の急激な落ち込みにより売上債権が122億97百万円減少したことや法人税等の支払などにより現金及び預金が63億84百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して154億95百万円減少し、750億37百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価が大幅に下落し投資有価証券が87億41百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して83億65百万円減少し、1,034億17百万円となりました。

(負債)

負債は、仕入債務が90億53百万円減少したこと、保有株式に生じた時価評価差額の減少などに伴い繰延税金負債が46億23百万円減少したことおよび減益により未払法人税等が24億86百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して208億17百万円減少し、939億96百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益61億88百万円の計上および配当金16億74百万円の支払により利益剰余金が44億65百万円増加した一方、保有株式に生じた時価評価差額の減少によりその他有価証券評価差額金が45億24百万円減少したことや為替の変動により為替換算調整勘定が27億46百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して30億44百万円減少の844億58百万円となりました。また、自己資本比率は、3.6ポイント改善し、43.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して64億74百万円減少し、112億69百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は72億63百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を84億42百万円計上したことに加えて減価償却費を73億44百万円計上した一方、法人税等の支払に60億87百万円支出したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は97億23百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資に97億2百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は35億40百万円となりました。これは、長期借入金の返済24億20百万円や配当金の支払16億74百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	38.1	40.3	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.3	65.3	54.4	22.9
債務償還年数 (年)	3.7	4.2	1.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	10.0	21.4	9.7

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益の配分に当たっては、従来から安定配当を基本とする方針を継続してまいりましたが、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当政策といたしたいと存じます。

具体的には、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、連結業績が減益となりましたが、従来公表のとおり1株当たり4円とさせていただくことにいたしました。これにより年間の配当金は、中間配当(1株当たり4円)と合わせて、1株当たり8円となります。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日(平成21年5月14日)現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

世界的な景気悪化により当社グループ製品への需要が低迷している状況の中、当社グループでは、売上の確保に努め、また固定費などの経費削減や生産性向上による原価低減に努めてまいりますが、さらなる景気の後退による需要減少などにより、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②災害等のリスク

当社グループは国内外自動車メーカーにタイミングチェーン、テンショナ等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、工場の耐震補強を実施するとともに、海外の複数生産拠点から供給するなどの対策を引き続き講じてまいります。

③海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、為替リスク低減やコスト競争力強化のため、グローバルに部品の調達や当社製品の販売等を拡大しております。しかし、新型インフルエンザの流行、テロ、戦争、その他の政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争のリスク

当社グループは受注競争が激しいマテハン事業等において、低採算での受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行う中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時等に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に抑える努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社31社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置（以上、パワトラ事業）、コンベヤおよび搬送システム（以上、マテハン事業）の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

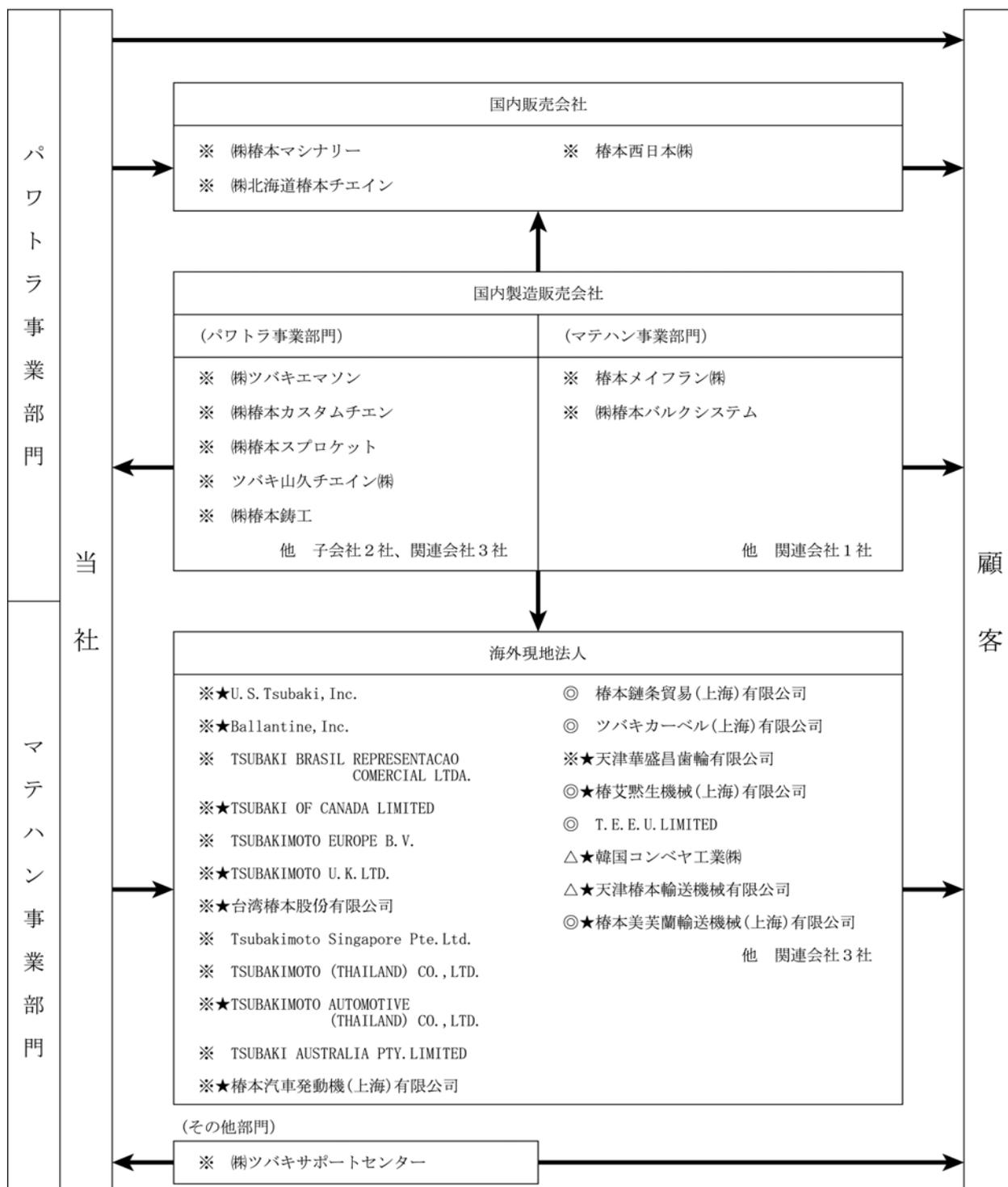
各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	パワトラ事業部門		マテハン事業部門		その他部門
		製造	販売	製造	販売	
(連結子会社)						
㈱ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○			
㈱椿本カスタムチエン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○				
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○			
ツバキ山久チエイン㈱	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○	
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
椿本西日本㈱	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
㈱北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
椿本メイフラン㈱	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売			○	○	
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売			○	○	
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売等					○
U. S. Tsubaki, Inc.	パワトラ製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	
Ballantine, Inc.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO U. K. LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
台湾椿本股份有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
椿本汽車発動機（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	パワトラ製品の輸入販売		○			
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○			
(持分法適用関連会社)						
韓国コンベヤ工業㈱	マテハン製品の輸入販売および現地生産			○	○	
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産			○	○	
(非連結子会社)						
椿本鏈条貿易（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売		○			
ツバキカーベル（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売		○			
椿艾黙生機械（上海）有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
T. E. E. U. LIMITED	マテハン製品の輸入販売				○	
椿本美芙蘭輸送機械（上海）有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産			○	○	

(他非連結子会社2社、関連会社7社)

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) → 製品等の主な流れ

※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社

★：現地生産を行っている子会社または関連会社

なお、当連結会計年度末において連結子会社であったBallantine, Inc. は、平成21年4月1日付で解散しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、「物づくり、夢づくり、世界の顧客と語り合う」を通して顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針といたしております。

その実現に向けて、国内外関係会社のグループ力を結集して、「ターゲット市場でNo.1を狙える事業の開発・育成を絶えず行う」「創造性とチャレンジ精神を発揮し、スピーディーに行動する」を行動指針とし、グローバルで革新的な経営を行い、世界のリーディング・カンパニーを目指してまいります。

また、法令・企業倫理の順守と適切な情報開示を行うとともに、企業の社会的責任（CSR）を履行し社会の信頼・期待に応えるよう、一層の企業価値増大を図り、株主重視の経営を行う所存です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体最適の追求により企業価値の最大化を図る「グローバル・ベスト戦略」を中長期の経営戦略と位置付けております。

その柱として、3G（グローバルな事業展開、グループ経営力の強化、グロース路線の拡大）を連結経営目標に掲げ、「マーケティング力の向上・・・顧客への接近」「商品力の強化・・・Q、C、D、Sの追求」「人と組織の強化・・・少数精鋭組織の実現」「財務体質の強化・・・キャッシュ・フロー重視の経営」「情報システムの強化・・・IT戦略構築」を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、世界同時不況の影響による設備投資の抑制が今後も長期化する恐れがあるなど、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に対して、グループ一丸となりスピードを上げて取り組んでまいります

##### ① 聖域なき業務改善によるコストダウン

「ムダ・ムラ・ムリ」をなくし、固定費などの経費削減や生産性の向上による原価低減に取り組みます。

##### ② 商品力の強化

「市場の変化」や「お客様のニーズ」を見極め、売れる商品を市場へ投入します。

##### ③ 品質の強化

モノづくり企業の不変のテーマである「品質不良ゼロ」へのチャレンジを続け、品質不良の再発防止を徹底します。

##### ④ グローバル化の推進

海外での適地生産・適地販売推進やグローバル人材の育成を強化し、次の成長に備えます。

また、キャッシュ・フロー経営により、財務体質の強化を図ることを当社グループの課題としております。

環境保全への取り組みにつきましては、循環型社会への移行をにらみ、当社グループにおける環境保全活動の定着を図るとともに、環境負荷低減に繋がる環境配慮商品の研究開発を進め、販売の拡大を図ることを課題としております。

当社グループは今後も引き続き、グループを挙げてコンプライアンス活動を徹底するとともに、内部統制を厳正に運用し、経営の透明性を高めてまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,467	※1 10,083
受取手形及び売掛金	42,901	30,604
有価証券	1,532	1,430
たな卸資産	25,218	—
商品及び製品	—	12,548
仕掛品	—	10,543
原材料及び貯蔵品	—	4,932
繰延税金資産	2,859	2,582
その他	1,939	2,794
貸倒引当金	△385	△480
流動資産合計	90,533	75,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 46,264	※1 47,061
減価償却累計額	※1 △24,498	※1 △25,577
建物及び構築物 (純額)	21,766	21,483
機械装置及び運搬具	※1 69,468	※1 71,419
減価償却累計額	※1 △49,634	※1 △51,174
機械装置及び運搬具 (純額)	19,833	20,245
工具、器具及び備品	※1 15,930	※1 16,388
減価償却累計額	※1 △13,722	※1 △14,373
工具、器具及び備品 (純額)	2,208	2,014
土地	※1, ※5 36,653	※1, ※5 36,399
建設仮勘定	※1 2,951	※1 4,025
有形固定資産合計	83,412	84,168
無形固定資産	※1 1,949	※1 1,722
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 20,470	※1, ※2 11,728
長期貸付金	103	84
繰延税金資産	1,558	1,509
その他	※2 4,464	※2 4,398
貸倒引当金	△175	△195
投資その他の資産合計	26,421	17,526
固定資産合計	111,783	103,417
資産合計	202,316	178,455

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,757	17,703
短期借入金	※1 8,221	※1 8,877
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,410	※1 8,511
1年内償還予定の社債	※1 50	※1 30
リース債務	—	30
未払法人税等	3,182	695
未払消費税等	201	195
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	2,704	2,371
その他	10,431	8,796
流動負債合計	53,958	47,213
固定負債		
社債	※1 7,040	※1 7,010
長期借入金	※1 21,593	※1 13,170
リース債務	—	109
長期未払金	3,062	2,358
繰延税金負債	10,997	6,373
再評価に係る繰延税金負債	※5 6,773	※5 6,748
退職給付引当金	10,167	10,059
役員退職慰労引当金	534	263
その他	686	688
固定負債合計	60,855	46,782
負債合計	114,813	93,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,654
利益剰余金	60,317	64,782
自己株式	△2,528	△2,541
株主資本合計	87,523	91,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,339	2,815
繰延ヘッジ損益	268	△55
土地再評価差額金	※5 △12,047	※5 △12,084
為替換算調整勘定	△1,479	△4,225
評価・換算差額等合計	△5,918	△13,550
少数株主持分	5,897	6,036
純資産合計	87,502	84,458
負債純資産合計	202,316	178,455

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	167,202	141,517
売上原価	※2 117,492	※1, ※3 104,184
売上総利益	49,710	37,332
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,904	※2, ※3 28,237
営業利益	19,805	9,095
営業外収益		
受取利息	124	116
受取配当金	393	441
持分法による投資利益	89	66
受取賃貸料	159	160
受取保険金	180	161
その他	343	500
営業外収益合計	1,291	1,446
営業外費用		
支払利息	963	766
固定資産除売却損	460	185
賃貸収入原価	175	173
為替差損	1,232	—
その他	213	87
営業外費用合計	3,045	1,213
経常利益	18,051	9,328
特別利益		
固定資産売却益	※3 171	※4 119
関係会社株式売却益	149	—
退職給付制度改定益	113	—
特別利益合計	434	119
特別損失		
固定資産除売却損	—	※5 126
減損損失	—	※6 52
投資有価証券評価損	—	827
特別損失合計	—	1,006
税金等調整前当期純利益	18,485	8,442
法人税、住民税及び事業税	6,095	2,473
法人税等調整額	1,024	△930
法人税等合計	7,120	1,542
少数株主利益	993	711
当期純利益	10,371	6,188

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,076	17,076
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,656	12,657
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	12,657	12,654
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,279	60,317
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△84
当期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,674
当期純利益	10,371	6,188
連結範囲の変動	△24	—
土地再評価差額金の取崩	—	36
当期変動額合計	9,038	4,550
当期末残高	60,317	64,782
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,451	△2,528
当期変動額		
自己株式の取得	△1,079	△24
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	△1,076	△12
当期末残高	△2,528	△2,541
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	79,561	87,523
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△84
当期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,674
当期純利益	10,371	6,188
自己株式の取得	△1,079	△24
自己株式の処分	3	8
連結範囲の変動	△24	—
土地再評価差額金の取崩	—	36
当期変動額合計	7,962	4,534
当期末残高	87,523	91,972
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,472	7,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,132	△4,524
当期変動額合計	△6,132	△4,524
当期末残高	7,339	2,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△99	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367	△324
当期変動額合計	367	△324
当期末残高	268	△55
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△12,047	△12,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△12,047	△12,084
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	146	△1,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,626	△2,746
当期変動額合計	△1,626	△2,746
当期末残高	△1,479	△4,225
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,472	△5,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,391	△7,632
当期変動額合計	△7,391	△7,632
当期末残高	△5,918	△13,550
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,134	5,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	763	138
当期変動額合計	763	138
当期末残高	5,897	6,036
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	86,168	87,502
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△84
当期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,674
当期純利益	10,371	6,188
自己株式の取得	△1,079	△24
自己株式の処分	3	8
連結範囲の変動	△24	—
土地再評価差額金の取崩	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,627	△7,493
当期変動額合計	1,334	△2,959
当期末残高	87,502	84,458

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,485	8,442
減価償却費	7,301	7,344
減損損失	—	52
固定資産除売却損益 (△は益)	262	129
関係会社株式売却損益 (△は益)	△149	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	827
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	△341
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△903	△801
売上債権の増減額 (△は増加)	5,185	11,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,398	△4,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,469	△8,159
その他	1,629	△1,337
小計	28,131	13,541
利息及び配当金の受取額	525	558
利息の支払額	△975	△748
法人税等の支払額	△6,809	△6,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,873	7,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△49
定期預金の払戻による収入	270	61
投資有価証券の取得による支出	△1,174	△13
投資有価証券の売却による収入	4	1
関係会社株式の取得による支出	△5	—
関係会社株式の売却による収入	173	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△280
出資金の売却による収入	45	—
長期貸付けによる支出	△62	△50
長期貸付金の回収による収入	56	73
固定資産の取得による支出	△11,342	△9,702
固定資産の売却による収入	553	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,481	△9,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	1,001
長期借入れによる収入	500	150
長期借入金の返済による支出	△2,995	△2,420
社債の償還による支出	△160	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△19
割賦債務の返済による支出	△348	△337
配当金の支払額	△1,308	△1,674
少数株主への配当金の支払額	△221	△173
自己株式の取得による支出	△1,079	△24
自己株式の売却による収入	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,582	△3,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△766	△474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,042	△6,474
現金及び現金同等物の期首残高	14,618	17,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,744	※1 11,269

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA. については当連結会計年度において新たに設立したこと、椿本汽車発動機（上海）有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. については清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業（株） 天津椿本輸送機械有限公司 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易（上海）有限公司 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機株式会社 (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法を適用しない関連会社 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD *1 椿本汽車発動機(上海)有限公司 *1 天津華盛昌齒輪有限公司 *1 TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA. *2</p> <p>1月31日 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. *1</p> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>*2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="272 1659 628 1727"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1693 1262 1760"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。 これに伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労金の未払額274百万円については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、一部海外連結子会社のマテハン事業部門においては、工事進行基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は222百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ227百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ427百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他の営業外費用」として表示しておりました「固定資産除売却損」については、重要性が増加したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」は141百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣布令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,582百万円、9,355百万円、4,280百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は323百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>海外連結子会社のうち1社は、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準委員会適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度における損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ425百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	担保資産及び担保付債務		※1	担保資産及び担保付債務	
	担保資産	百万円 百万円		担保資産	百万円 百万円
	現金及び預金	40 (—)		現金及び預金	20 (—)
	建物及び構築物	14,582 (14,470)		建物及び構築物	14,786 (14,682)
	機械装置及び運搬具	9,657 (9,657)		機械装置及び運搬具	10,728 (10,728)
	工具、器具及び備品	938 (938)		工具、器具及び備品	826 (826)
	土地	30,393 (29,095)		土地	30,393 (29,095)
	建設仮勘定	5 (5)		建設仮勘定	75 (75)
	無形固定資産	1 (1)		無形固定資産	1 (1)
	投資有価証券	82 (—)		投資有価証券	53 (—)
	合計	55,701 (54,168)		合計	56,885 (55,410)
	担保付債務	百万円 百万円		担保付債務	百万円 百万円
	短期借入金	198 (—)		短期借入金	158 (—)
	一年内返済予定の長期借入金	2,307 (2,175)		一年内返済予定の長期借入金	4,626 (4,500)
	一年内償還予定の社債	50 (—)		一年内償還予定の社債	30 (—)
	社債	40 (—)		社債	10 (—)
	長期借入金	4,639 (4,500)		長期借入金	153 (—)
	合計	7,235 (6,675)		合計	4,977 (4,500)
	上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	
※2	非連結子会社及び関連会社項目		※2	非連結子会社及び関連会社項目	
	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	投資その他の資産			投資その他の資産	
	投資有価証券(株式)	799百万円		投資有価証券(株式)	571百万円
	その他(出資金)	561		その他(出資金)	644
3	保証債務		3	保証債務	
	関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。			関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。	
	(1) 関係会社			(1) 関係会社	
	椿艾黙生機械(上海)有限公司	57百万円		椿艾黙生機械(上海)有限公司	46百万円
				椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	22
				合計	69
	(2) 従業員(68名)	259百万円		(2) 従業員(64名)	213百万円
4	受取手形割引高	173百万円	4	受取手形割引高	94百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,500百万円</p>	<p>※5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,000百万円</p>												
<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 1066 767 1167"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="852 1066 1394 1167"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table>	給料及び手当	10,247百万円	荷造運送費	4,333	賞与引当金繰入額	753	減価償却費	937	退職給付費用	674	役員退職慰労引当金繰入額	99	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,511百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>		427百万円	給料及び手当	9,511百万円	荷造運送費	3,789	賞与引当金繰入額	658	減価償却費	906	退職給付費用	535	役員退職慰労引当金繰入額	83	貸倒引当金繰入額	134
給料及び手当	10,247百万円																												
荷造運送費	4,333																												
賞与引当金繰入額	753																												
減価償却費	937																												
退職給付費用	674																												
役員退職慰労引当金繰入額	99																												
	427百万円																												
給料及び手当	9,511百万円																												
荷造運送費	3,789																												
賞与引当金繰入額	658																												
減価償却費	906																												
退職給付費用	535																												
役員退職慰労引当金繰入額	83																												
貸倒引当金繰入額	134																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> </tr> </table>		3,681百万円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,847百万円</td> </tr> </table>		3,847百万円																								
	3,681百万円																												
	3,847百万円																												
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	建物及び構築物	148百万円	土地	22	合計	171	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	土地	44	合計	119																
建物及び構築物	148百万円																												
土地	22																												
合計	171																												
建物及び構築物	75百万円																												
土地	44																												
合計	119																												
	<p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table>	建物及び構築物	123百万円	その他	2	合計	126																						
建物及び構築物	123百万円																												
その他	2																												
合計	126																												
	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">用途</td> <td>稼動休止資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府門真市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当該資産は従業員の研修目的で利用しておりましたが、当連結会計年度において利用を停止し、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。</p>	用途	稼動休止資産	場所	大阪府門真市	種類	土地	土地	52百万円																				
用途	稼動休止資産																												
場所	大阪府門真市																												
種類	土地																												
土地	52百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,914	1,420	5	5,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,361千株  
 単元未満株式の買取請求による増加 59千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	930	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,329	57	23	5,363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	930	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	744	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	744	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,467百万円	現金及び預金勘定 10,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △255	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △244
有価証券に含まれる現金同等物 1,532	有価証券に含まれる現金同等物 1,430
現金及び現金同等物 17,744	現金及び現金同等物 11,269

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,565	33,078	559	167,202	—	167,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,660	18	1,788	3,468	(3,468)	—
計	135,225	33,097	2,348	170,671	(3,468)	167,202
営業費用	115,796	29,146	2,107	147,050	347	147,397
営業利益	19,429	3,950	240	23,621	(3,815)	19,805
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	129,010	24,027	2,930	155,969	46,347	202,316
減価償却費	6,584	193	6	6,784	517	7,301
資本的支出	9,457	279	6	9,743	481	10,225

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,286	27,695	535	141,517	—	141,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,715	68	1,600	3,384	(3,384)	—
計	115,001	27,764	2,135	144,901	(3,384)	141,517
営業費用	103,830	26,026	1,925	131,783	638	132,421
営業利益	11,171	1,737	209	13,118	(4,022)	9,095
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	117,670	22,536	2,755	142,962	35,492	178,455
減価償却費	6,560	237	4	6,802	541	7,344
減損損失	—	—	52	52	—	52
資本的支出	9,105	304	0	9,410	631	10,041

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他</li> <li>・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用A T Cチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他</li> <li>・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他</li> <li>・周辺機器 チェーンテンシヨナ、チェーン給油装置 他</li> <li>・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンシヨナ、タイミングベルト、オートテンシヨナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他</li> <li>・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他</li> <li>・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、スプロケット、間欠駆動ユニット 他</li> </ul>
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他</li> <li>・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ 他</li> <li>・設備監視ソフト</li> <li>・メンテナンスサービス</li> </ul>
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他</li> </ul>

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,895百万円、当連結会計年度4,096百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度47,890百万円、当連結会計年度36,992百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が214百万円、マテハン事業部門が4百万円、その他部門が0百万円、消去又は全社が4百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が286百万円、マテハン事業部門が29百万円、その他部門が0百万円、消去又は全社が7百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が308百万円、マテハン事業部門が119百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門においては430百万円増加し、マテハン事業部門においては5百万円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	110,207	35,491	10,047	11,129	327	167,202	—	167,202
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,337	511	23	836	—	21,709	(21,709)	—
計	130,544	36,002	10,070	11,966	327	188,912	(21,709)	167,202
営業費用	114,059	32,857	8,865	9,969	286	166,037	(18,639)	147,397
営業利益	16,485	3,145	1,204	1,997	41	22,874	(3,069)	19,805
II 資産	124,200	20,705	7,341	10,655	22	162,925	39,390	202,316

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	98,779	23,578	7,362	11,653	143	141,517	—	141,517
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,513	520	7	832	—	18,873	(18,873)	—
計	116,292	24,098	7,370	12,485	143	160,390	(18,873)	141,517
営業費用	106,245	23,236	6,902	10,622	154	147,162	(14,740)	132,421
営業利益 又は営業損失(△)	10,047	861	467	1,862	△ 10	13,227	(4,132)	9,095
II 資産	114,406	17,420	5,501	9,798	18	147,144	31,310	178,455

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア
- (4) その他……ブラジル

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,895百万円、当連結会計年度4,096百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度47,890百万円、当連結会計年度36,992百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において218百万円、消去又は全社で4百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において316百万円、消去又は全社で7百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において427百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において425百万円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	35,673	10,744	15,278	923	62,621
II 連結売上高(百万円)					167,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	6.4	9.1	0.6	37.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,794	7,956	17,227	472	49,450
II 連結売上高(百万円)					141,517
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	5.6	12.2	0.3	34.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,010百万円	退職給付引当金 3,975百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金 1,192百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金 866百万円
賞与引当金 1,111百万円	賞与引当金 883百万円
賞与引当金に係る社会保険料 148百万円	賞与引当金に係る社会保険料 119百万円
たな卸資産未実現損益 578百万円	たな卸資産未実現損益 528百万円
未払事業税 222百万円	未払事業税 7百万円
その他 1,466百万円	その他 1,886百万円
繰延税金資産小計 8,731百万円	繰延税金資産小計 8,266百万円
評価性引当額 △665百万円	評価性引当額 △ 966百万円
繰延税金資産合計 8,066百万円	繰延税金資産合計 7,300百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △5,376百万円	固定資産圧縮積立金 △ 5,389百万円
在外子会社留保利益 △2,347百万円	その他有価証券評価差額金 △ 1,680百万円
資本連結のための評価益計上額 △756百万円	在外子会社留保利益 △ 662百万円
その他有価証券評価差額金 △4,823百万円	資本連結のための評価益計上額 △ 734百万円
その他 △1,341百万円	その他 △ 1,115百万円
繰延税金負債合計 △14,646百万円	繰延税金負債合計 △ 9,582百万円
繰延税金資産(負債)の純額 △6,579百万円	繰延税金資産(負債)の純額 △ 2,282百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 0.7%
持分法投資損益 △0.2%	持分法投資損益 △ 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.8%
研究開発費用他 税額控除 △0.5%	研究開発費用他 税額控除 △ 0.8%
その他 △1.9%	外国子会社配当益金不算入制度導入による取崩額 △ 18.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%	その他 △ 3.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%

(有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	6,672	19,034	12,361	5,297	9,874	4,577
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	29	31	2	—	—	—
小計	6,701	19,065	12,364	5,297	9,874	4,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	382	209	△173	942	865	△76
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	19	18	△1	49	43	△5
小計	402	228	△174	991	908	△82
合計	7,103	19,294	12,190	6,289	10,783	4,494

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて827百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	4	1
売却益の合計額 (百万円)	1	0
売却損の合計額 (百万円)	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	1,006	1,010
非上場外国債券	525	419
非上場株式	376	374

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。</p> <p>また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,214百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△10,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△10,167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,214百万円	ロ 年金資産	1,756百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,458百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,297百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,160百万円	ヘ 前払年金費用	6百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△10,167百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△10,059百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,059百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,065百万円	ロ 年金資産	1,190百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,874百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,814百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,059百万円	ヘ 退職給付引当金	△10,059百万円				
イ 退職給付債務	△13,214百万円																														
ロ 年金資産	1,756百万円																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,458百万円																														
ニ 未認識数理計算上の差異	1,297百万円																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,160百万円																														
ヘ 前払年金費用	6百万円																														
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△10,167百万円																														
イ 退職給付債務	△13,065百万円																														
ロ 年金資産	1,190百万円																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,874百万円																														
ニ 未認識数理計算上の差異	1,814百万円																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,059百万円																														
ヘ 退職給付引当金	△10,059百万円																														
<p>3 海外連結子会社1社において、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「退職給付制度改定益」として、特別利益に113百万円を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	113百万円	年金資産の減少	一百万円	退職給付制度改定に伴う損益	113百万円																									
退職給付債務の減少	113百万円																														
年金資産の減少	一百万円																														
退職給付制度改定に伴う損益	113百万円																														
<p>4 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	741百万円	ロ 利息費用	233百万円	ハ 期待運用収益	△55百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	117百万円	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	511百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,775百万円	チ 退職給付制度改定に伴う損益	△113百万円	計	1,662百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	716百万円	ロ 利息費用	224百万円	ハ 期待運用収益	△32百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	510百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,629百万円
イ 勤務費用	741百万円																														
ロ 利息費用	233百万円																														
ハ 期待運用収益	△55百万円																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228百万円																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	117百万円																														
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	511百万円																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,775百万円																														
チ 退職給付制度改定に伴う損益	△113百万円																														
計	1,662百万円																														
イ 勤務費用	716百万円																														
ロ 利息費用	224百万円																														
ハ 期待運用収益	△32百万円																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209百万円																														
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	510百万円																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,629百万円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 主として2.0%	ロ 割引率 主として2.0%
ハ 期待運用収益率 主として2.5%	ハ 期待運用収益率 主として2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年
ホ 過去勤務債務の処理年数 1年	ホ 過去勤務債務の処理年数 1年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	438円56銭	1株当たり純資産額	421円53銭
1株当たり当期純利益金額	55円70銭	1株当たり当期純利益金額	33円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,371	6,188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,371	6,188
普通株式の期中平均株式数 (千株)	186,208	186,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,128	7,493
受取手形	4,837	3,198
売掛金	23,647	16,125
有価証券	1,006	1,010
製品	2,830	—
商品及び製品	—	2,263
原材料	1,398	—
仕掛品	3,824	4,070
貯蔵品	666	—
原材料及び貯蔵品	—	2,392
前渡金	—	11
前払費用	95	110
関係会社短期貸付金	1,590	1,322
未収入金	—	1,887
繰延税金資産	1,071	973
その他	1,149	88
貸倒引当金	△29	△140
流動資産合計	52,219	40,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,413	29,494
減価償却累計額	△15,203	△15,801
建物(純額)	13,210	13,693
構築物	3,407	3,481
減価償却累計額	△2,577	△2,691
構築物(純額)	830	789
機械及び装置	37,380	39,454
減価償却累計額	△27,711	△28,703
機械及び装置(純額)	9,669	10,751
車両運搬具	317	339
減価償却累計額	△267	△282
車両運搬具(純額)	49	57
工具、器具及び備品	8,267	8,637
減価償却累計額	△7,273	△7,682
工具、器具及び備品(純額)	993	955
土地	31,261	31,190
建設仮勘定	1,944	3,143
有形固定資産合計	57,959	60,580
無形固定資産		
ソフトウェア	1,130	1,070
その他	555	495
無形固定資産合計	1,686	1,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,353	10,937
関係会社株式	11,432	11,432
関係会社出資金	361	361
関係会社長期貸付金	2,735	2,421
長期前払費用	42	11
その他	2,537	2,378
貸倒引当金	△41	△46
投資その他の資産合計	36,419	27,496
固定資産合計	96,064	89,644
資産合計	148,283	130,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,156	1,886
買掛金	15,753	10,339
短期借入金	8,289	9,281
1年内返済予定の長期借入金	2,150	7,500
リース債務	—	13
未払金	4,832	4,990
未払法人税等	1,763	—
未払消費税等	33	—
未払費用	265	217
前受金	29	36
預り金	190	108
賞与引当金	1,569	1,207
その他	91	69
流動負債合計	38,124	35,650
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,500	11,000
リース債務	—	58
長期未払金	2,248	1,753
長期預り保証金	380	380
繰延税金負債	6,826	3,993
再評価に係る繰延税金負債	6,773	6,748
退職給付引当金	6,312	6,154
役員退職慰労引当金	300	—
その他	—	24
固定負債合計	48,340	37,112
負債合計	86,465	72,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金	12,671	12,671
その他資本剰余金	4	1
資本剰余金合計	12,675	12,672
利益剰余金		
利益準備金	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,390	7,414
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	55
特別償却準備金	157	156
別途積立金	20,905	24,905
繰越利益剰余金	7,242	3,901
利益剰余金合計	39,072	39,808
自己株式	△2,528	△2,541
株主資本合計	66,296	67,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,300	2,810
繰延ヘッジ損益	268	△55
土地再評価差額金	△12,047	△12,084
評価・換算差額等合計	△4,477	△9,329
純資産合計	61,818	57,687
負債純資産合計	148,283	130,450

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	90,167	77,611
売上原価		
製品期首たな卸高	2,494	2,830
当期製品仕入高	14,743	13,211
当期製品製造原価	54,781	48,700
合計	72,019	64,742
製品期末たな卸高	2,830	2,263
製品他勘定振替高	18	46
売上原価合計	69,170	62,432
売上総利益	20,996	15,178
販売費及び一般管理費		
販売費	6,649	6,673
一般管理費	6,329	6,040
販売費及び一般管理費合計	12,979	12,713
営業利益	8,016	2,465
営業外収益		
受取利息	86	109
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,120	1,346
受取手数料	829	821
受取賃貸料	580	554
雑収入	382	415
営業外収益合計	3,004	3,252
営業外費用		
支払利息	574	529
社債利息	58	57
固定資産除売却損	267	—
賃貸収入原価	498	505
為替差損	273	—
雑支出	97	263
営業外費用合計	1,770	1,356
経常利益	9,251	4,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	1
固定資産売却益	—	119
特別利益合計	3	120
特別損失		
固定資産除売却損	—	126
投資有価証券評価損	—	822
特別損失合計	—	948
税引前当期純利益	9,254	3,533
法人税、住民税及び事業税	2,978	591
法人税等調整額	481	567
法人税等合計	3,459	1,158
当期純利益	5,794	2,374

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,076	17,076
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,671	12,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,671	12,671
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	4	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,674	12,675
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	12,675	12,672
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,376	3,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,376	3,376
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,408	7,390
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△14
固定資産圧縮積立金の積立	—	39
当期変動額合計	△18	24
当期末残高	7,390	7,414
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	55
当期変動額合計	—	55
当期末残高	—	55
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	137	157
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△42	△51
特別償却準備金の積立	62	50
当期変動額合計	19	△1
当期末残高	157	156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,905	20,905
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,000
当期変動額合計	6,000	4,000
当期末残高	20,905	24,905
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,757	7,242
当期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,674
当期純利益	5,794	2,374
固定資産圧縮積立金の取崩	18	14
固定資産圧縮積立金の積立	—	△39
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△55
特別償却準備金の取崩	42	51
特別償却準備金の積立	△62	△50
別途積立金の積立	△6,000	△4,000
土地再評価差額金の取崩	—	36
当期変動額合計	△1,515	△3,341
当期末残高	7,242	3,901
利益剰余金合計		
前期末残高	34,585	39,072
当期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,674
当期純利益	5,794	2,374
土地再評価差額金の取崩	—	36
当期変動額合計	4,486	736
当期末残高	39,072	39,808
自己株式		
前期末残高	△1,451	△2,528
当期変動額		
自己株式の取得	△1,079	△24
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	△1,076	△12
当期末残高	△2,528	△2,541
株主資本合計		
前期末残高	62,886	66,296
当期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,674
当期純利益	5,794	2,374
自己株式の取得	△1,079	△24
自己株式の処分	3	8
土地再評価差額金の取崩	—	36
当期変動額合計	3,410	720
当期末残高	66,296	67,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,387	7,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,086	△4,490
当期変動額合計	△6,086	△4,490
当期末残高	7,300	2,810
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△99	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	368	△324
当期変動額合計	368	△324
当期末残高	268	△55
土地再評価差額金		
前期末残高	△12,047	△12,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△12,047	△12,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,240	△4,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,718	△4,851
当期変動額合計	△5,718	△4,851
当期末残高	△4,477	△9,329
純資産合計		
前期末残高	64,126	61,818
当期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,674
当期純利益	5,794	2,374
土地再評価差額金の取崩	—	36
自己株式の取得	△1,079	△24
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,718	△4,851
当期変動額合計	△2,307	△4,131
当期末残高	61,818	57,687

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	93,699	△ 12.8
マテハン事業部門	25,500	△ 13.9
合計	119,200	△ 13.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	108,897	△ 18.9	9,164	△ 34.3
マテハン事業部門	25,829	△ 28.2	12,686	△ 12.8
合計	134,727	△ 20.9	21,850	△ 23.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	113,286	△ 15.2
マテハン事業部門	27,695	△ 16.3
その他部門	535	△ 4.4
合計	141,517	△ 15.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 代表取締役および役員の異動 (6月26日付 同日開催予定の定時株主総会終了後)

## 1) 代表取締役の異動

	(新役職)	(現役職)
福永 喬	代表取締役会長	代表取締役会長兼社長
長 勇	代表取締役社長	取締役常務執行役員

## 2) 役員の異動

## ① 新任取締役候補者

	(新役職)	(現役職)
片岡 揚平	取締役執行役員	株式会社椿本バルクシステム 代表取締役社長

## ② 退任予定取締役

	(現役職)
三木 信彦	取締役常務執行役員
宮本 民男	取締役執行役員

## ③ 昇任予定執行役員

	(新役職)	(現役職)
高橋 利夫	常務執行役員	執行役員
三尾 克彦	常務執行役員	執行役員

## ④担当職務の異動

下線部が変更箇所

氏 名	新 職	旧 職
金平 誠	取締役専務執行役員 本社部門本部長 兼 <u>開発・技術センター管掌</u> 兼 MOT 推進担当 兼 つばきテクノスクール担当 兼 技師長 兼 <u>大阪支社長</u>	取締役専務執行役員 <u>開発・技術センター長</u> 兼 MOT 推進担当 兼 つばきテクノスクール担当 兼 技師長 兼 <u>京田辺工場長</u>
片岡 揚平 (新任)	取締役執行役員 マテハン事業部長 兼 グローバル・ベスト推進担当	株式会社椿本バルクシステム 代表取締役社長
高橋 利夫	常務執行役員 <u>開発・技術センター長代行</u> 兼 同センター研究開発部長 兼 つばきテクノスクール校長	執行役員 開発・技術センター研究開発部長 兼 つばきテクノスクール校長
三尾 克彦	常務執行役員 チェーン・精機部門統括チェーン事業部製造担当副事業部長 兼 同事業部生産管理部長 兼 同事業部製造部長 兼 <u>京田辺工場長</u>	執行役員 チェーン・精機部門統括チェーン事業部製造担当副事業部長 兼 同事業部生産管理部長 兼 同事業部製造部長
椿本 茂也	執行役員 <u>本社部門本部「環境・社会報告」主幹</u>	執行役員 <u>C S R 推進センター環境社会報告・環境商品開発推進担当</u>

&lt;参考資料&gt;

## 取締役、監査役、執行役員の就任予定者一覧

\*は社外役員

氏名	新 職			現 職
	取締役・監査役	執行役員	担 当	
福永 喬	代表取締役 会 長			代表取締役 会長兼社長
長 勇	代表取締役 社 長			取 締 役 常務執行役員
金平 誠	取 締 役	専務執行役員	本社部門本部長 兼 開発・技術センター管掌 兼 MOT推進担当 兼 つばきテクノスクール担当 兼 技師長 兼 大阪支社長	取 締 役 専務執行役員
市川 直	取 締 役	専務執行役員	チェーン・精機部門統括 兼 同統括チェーン事業部長 兼 株式会社ツバキエマソン代表取締役社長 兼 グローバル・ベスト 推進担当 兼 京都工場長 兼 兵庫工場長	取 締 役 専務執行役員
藤原 透	取 締 役	常務執行役員	自動車部品事業部長 兼 グローバル・ベスト推進担当 兼 埼玉工場長	取 締 役 常務執行役員
片岡 揚平	取 締 役	執行役員	マテハン事業部長 兼 グローバル・ベスト推進担当	(株)椿本バルクシステム 代表取締役社長
*矢嶋 英敏	取 締 役		(社外取締役)	取 締 役
竹村 雅弘	常勤監査役			常勤監査役
宮本 治郎	常勤監査役			常勤監査役
*徳田 勝	社外監査役			社外監査役
*渡邊 隆文	社外監査役			社外監査役
宮崎 良信		専務執行役員	海外事業支援担当 兼 社長補佐	専務執行役員
鈴木 恭		常務執行役員	自動車部品事業部エンジニアリング統括担当 兼 同事業部 グローバルマーケティング部長 兼 同事業部副事業部長	常務執行役員
近藤 正人		常務執行役員	チェーン・精機部門統括国内営業統括担当 兼 同統括チ ェーン事業部営業担当副事業部長 兼 東京支社長	常務執行役員
北山 佳計		常務執行役員 (非常勤)	北米事業推進担当 兼 U.S. ツバキ代表取締役社長	常務執行役員 (非常勤)
高橋 利夫		常務執行役員	開発・技術センター長代行 兼 同センター研究開発 部長 兼 つばきテクノスクール校長	執行役員
三尾 克彦		常務執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン事業部製造担当副事業 部長 兼 同事業部生産管理部長 兼 同事業部製造部 長 兼 京田辺工場長	執行役員
馬場 二郎		上席執行役員	自動車部品事業部中西部販売統括 兼 名古屋支社長	上席執行役員
椿本 茂也		執行役員	本社部門本部 「環境・社会報告」主幹	執行役員
酒井 俊光		執行役員	開発・技術センターモジュール・ビジネス部長	執行役員
春名 秀昭		執行役員	マテハン事業部副事業部長 兼 同事業部営業・技術 統括担当	執行役員
牛田 雅也		執行役員 (非常勤)	欧州事業推進担当 兼 椿本ヨーロッパ代表取締役社長	執行役員 (非常勤)